

マレーシア

2020年11月26日

海外調査部・クアラルンプール事務所

2019年のマレーシアの実質GDP成長率は4.3%と、2年連続で減速した。民間消費は引き続き経済を牽引したが、公共投資、民間投資が前年に続き不調だった。貿易は、米中貿易摩擦、半導体市況の低迷を背景に、主要品目である電気・電子製品をはじめ、輸出入が大幅に落ち込んだものの、貿易収支は22年連続で黒字を維持した。他方、対内直接投資は前年比3.1%増と回復した。特に、日本からの直接投資が2.1倍と躍進した。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、経済成長率は落ち込む見通しだ。

■マハティール政権が退陣、再び政情混乱へ

2018年5月の総選挙で野党連合が勝利し、マレーシア独立以来初の政権交代により誕生したマハティール政権は、2019年に公約実現に向けた具体的な政策を実行した。例えば、公約の1つである最低賃金の引き上げについては、2019年および2020年に2度の引き上げを行った（全国149自治体のうち57自治体のみ）。また、計画見直しを検討していた東海岸鉄道（ECRL）については、2019年4月に、総工費の圧縮やルートの一部変更を含む補足契約を締結し、同年5月から工事を再開した。さらに、2019年10月には、これまでの長期計画である「ビジョン2020」の後継として、2021年から2030年までの10年間の国家開発計画を盛り込んだ「繁栄の共有ビジョン2030（SPV2030）」を発表し、マレーシアの経済構造および発展において課題となっている、民族や所得グループ、地域間の格差問題を、2030年までに解消する目標を示した。

2020年1月下旬にマレーシア国内で初めての感染者が確認されて以降、政府は新型コロナへの対策に追われていたが、2月24日にマハティール・モハマド首相（当時）が辞任し、内閣が総辞職した。その後、マレーシア統一プリブミ党（PPBM）の党首ムヒディン・ヤシン内務相（当時）が、与党連合（当時）のパカタン・ハラパン（PH）からのPPBMの離脱を発表し、野党（当時）の統一マレー国民組織（UMNO）、全マレーシア・イスラム党（PAS）と合流した。連邦下院での過半数の支持を得る政党連合がなくなり、国王が下院議員、各党の代表者と議論を重ね、2月29日にムヒディン氏を第8代首相に任命した。3月以降は新型コロナの感染拡大が急速に深刻化し、ムヒディン新政権は対策に追われた。

■投資、輸出入が成長を押し下げ

2019年のマレーシアの実質GDP成長率は前年の4.8%から減速し、4.3%となった。2009年の世界金融危機以来の低水準となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出が前年比7.6%増加した。伸

び率は前年からやや減速したが、中央銀行は2018年6～8月に実施された物品・サービス税の免税措置期間（タックスホリデー）に発生した駆け込み需要による消費過熱が正常化したためだと分析している。

国内総資本形成は2.1%減と2018年（1.4%増）に比べて大幅に減速した。公共投資、民間投資とも落ち込んだ。公共投資は10.8%減となり、9四半期連続のマイナス

成長を記録した。民間投資は1.5%増だったが、2018年の4.3%増から大幅に低下した。民間投資の減速要因は、米中貿易摩擦などの世界経済を取り巻く不確実性や、それに起因した企業景況感の低下から資本支出が抑えられたことが挙げられる。ただし、第4四半期は、運輸サービスや製造業への投資案件が貢献し、前年同期比4.2%増に回復している。輸出の減少もマイナス影響が大きかった。

産業別では、全体を通して前年から減速傾向となった。GDPの約6割を占めるサービス業は6.1%増と前年を下回った。サービス業と並んで成長を牽引してきた製造業も、輸出入の鈍化を背景に3.8%増と前年（5.0%増）を下回った。特に、主要輸出品である電子部品などが前年の7.1%増から3.4%増と伸び悩んだ。建設業は4.2%増から0.1%増に減速した。

2020年第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）は大幅に落ち込み、0.7%となった。リーマン・ショック時の2009年第3四半期の1.1%以来の低水準を更新した。新型コロナによる世界的な需要や生産の縮小に加え、国内でも感染拡大防止のために移動制限令を発令したことで経済活動が鈍化した。中央銀行は2020年4月に年次報告書を発表し、2020年の実質GDP成長率をマイナス2.0%～0.5%増と予測している。

■電気・電子製品の輸出入が前年割れ

マレーシア統計局によると、2019年の貿易総額（通関ベース）は1兆8,354億リングで前年比2.5%減となった。貿易収支は1,374億リングの黒字で、11.0%増となった。

2019年の輸出総額は1.7%減の9,864億リング、輸入総額は3.5%減の8,490億リングとなった。輸出が前年比で減少するのは、2009年以来となる。輸出入ともに前年比減となった要因には、米中貿易摩擦や世界経済の減退が挙げられる。ただし、貿易相手国首位の中国、3位の米国については輸出入ともに前年比増だった。

輸出を品目別にみると、電気・電子製品が前年比2.3%減の3,727億リングで、輸出総額に占めるシェアは37.8%と最大だった。同製品の内訳をみると、集積回路が0.7%減の1,715億リングとなった。例年好調な集積回路だが、米中貿易摩擦のほか、シリコンサイクルによる半導体市況の不調が響いた。集積回路の輸出先としては、香港が2.6%減の410億リングで、2018年に引き続き首位だった。次いで、シンガポール、中国と続き、上位3カ国で集積回路全体の約6割を占めた。上位の輸出先への輸出額は軒並み前年比減となったが、台湾向けは43.6%増の161億リングと大幅に増加した。米中貿易摩擦の

表1 マレーシアの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	4.8	4.3	4.5	4.8	4.4	3.6	0.7
民間最終消費支出	8.0	7.6	7.7	7.8	7.0	8.1	6.7
政府最終消費支出	3.2	2.0	6.3	0.3	1.0	1.3	5.0
国内総固定資本形成	1.4	△2.1	△3.5	△0.6	△3.7	△0.7	△4.6
財貨・サービスの輸出	1.9	△1.3	0.1	0.5	△2.1	△3.4	△7.1
財貨・サービスの輸入	1.5	△2.5	△1.6	△2.3	△3.5	△2.4	△2.5

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] 「四半期別GDP統計」(マレーシア統計局) から作成

影響より、台湾企業による米国向け情報通信機器用の部材などに対する旺盛な需要が背景にあるとみられる。

輸出を国・地域別でみると、中国が0.3%増の1,396億リングで全体の14.2%を占め、以下シンガポール、米国、香港、日本が続いた。米中貿易摩擦や、その影響を受けた世界経済の停滞により伸び率の減速基調が顕著となった。中国向けは、品目別で25.0%を占める集積回路が前年の14.3%増から7.8%減に落ち込んだほか、好調だった石油製品、ポリマーなども前年割れした。同国への主な輸出品では、天然ガスが12.5%増となった。例年、最大の輸出先であったシンガポール向けは、ほとんどの主要品

表2 マレーシアの主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	381,545	372,668	37.8	△2.3	電気・電子製品	262,623	245,464	28.9	△6.5
パーム油・同製品	67,516	64,839	6.6	△4.0	石油製品	81,482	72,553	8.5	△11.0
パーム油	38,655	38,027	3.9	△1.6	原油	21,646	25,187	3.0	16.4
石油製品	65,649	61,818	6.3	△5.8	圧延鋼板	16,600	16,028	1.9	△3.4
液化天然ガス (LNG)	42,322	41,537	4.2	△1.9	航空機器・部品	15,906	12,828	1.5	△19.4
原油	36,649	26,346	2.7	△28.1	一般機械	14,921	13,450	1.6	△9.9
専門・科学・制御装置	32,342	34,498	3.5	6.7	銅	13,473	11,627	1.4	△13.7
木材・同製品	22,264	22,495	2.3	1.0	金 (非貨幣用)	12,727	10,490	1.2	△17.6
木製家具	7,789	9,144	0.9	17.4	測定・分析・制御機器	12,310	12,930	1.5	5.0
ゴム手袋	17,823	17,356	1.8	△2.6	自動車部品	10,801	11,520	1.4	6.7
合計 (その他含む)	1,003,587	986,402	100.0	△1.7	合計 (その他含む)	879,804	849,009	100.0	△3.5

[出所] 「貿易統計」(マレーシア統計局) から作成

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	713,205	696,765	70.6	△2.3	633,250	604,718	71.2	△4.5	
日本	70,385	65,247	6.6	△7.3	63,858	63,584	7.5	△0.4	
中国	139,147	139,605	14.2	0.3	175,417	175,589	20.7	0.1	
香港	74,831	66,545	6.7	△11.1	15,141	14,042	1.7	△7.3	
韓国	34,237	33,762	3.4	△1.4	39,284	38,804	4.6	△1.2	
台湾	32,814	36,945	3.7	12.6	63,576	57,027	6.7	△10.3	
ASEAN	287,114	284,028	28.8	△1.1	224,559	204,884	24.1	△8.8	
シンガポール	140,249	136,888	13.9	△2.4	103,071	89,547	10.5	△13.1	
タイ	57,061	55,810	5.7	△2.2	48,624	44,167	5.2	△9.2	
インド	36,343	37,549	3.8	3.3	26,497	24,285	2.9	△8.3	
オーストラリア	33,540	28,402	2.9	△15.3	21,585	23,297	2.7	7.9	
EU28	98,645	95,778	9.7	△2.9	84,800	78,876	9.3	△7.0	
中東	23,494	21,879	2.2	△6.9	40,061	41,538	4.9	3.7	
北米	94,361	99,286	10.1	5.2	68,220	71,995	8.5	5.5	
米国	90,811	95,782	9.7	5.5	64,947	68,669	8.1	5.7	
アフリカ	19,029	19,102	1.9	0.4	12,403	13,808	1.6	11.3	
中南米	17,181	16,857	1.7	△1.9	18,000	19,119	2.3	6.2	
ブラジル	3,667	3,641	0.4	△0.7	7,934	7,546	0.9	△4.9	
合計 (その他含む)	1,003,587	986,402	100.0	△1.7	879,804	849,009	100.0	△3.5	

[注] アジア大洋州は、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、香港、台湾。

[出所] 「貿易統計」(マレーシア統計局) から作成

目が減少した。主要輸出相手国向けが落ち込む一方で、米国向けが5.5%増とプラスを維持した。特に、マレーシアに集積がある電気・電子製品を中心に好調だった。半導体デバイスが66.6%増と大幅に増加した。集積回路は0.1%減とほぼ横ばいだった。そのほか、ゴム製手袋、電話機、家具などが前年比で増加した。

輸入を品目別にみると、電気・電子製品が前年比6.5%減の2,455億リングと最大だった。同製品の4割を占める集積回路は10.4%減と、前年の12.5%増から一転し大幅に落ち込んだ。集積回路の輸入相手国・地域では、前年に引き続き、台湾が最大で、全体の約3割を占めた。また、電気・電子に次いで輸入金額が大きい品目は、石油製品、原油だった。原油はサウジアラビア、アラブ首長国連邦の2カ国で全体の半数を占めた。国営石油会社ペトロナスとサウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコが、ジョホール南部ペンゲランで開発する国内最大級の石油精製・石油化学コンプレックス事業（RAPID）の試運転が、2019年初頭から始まったことが背景にある。RAPIDの商業運転は2021年初頭の見通しである。

輸入を国・地域別にみると、中国が輸入金額の20.7%を占め最大だった。次いで、シンガポール、米国と続いた。中国からの輸入が増加した品目は、集積回路、石油製品だった。他方で、パソコン関連部品や電話機は前年比2桁減となった。輸出同様に、主要輸入相手国の輸入金額が前年割れするなか、米国は前年比増を維持した。内訳をみると、3割を占める集積回路は9.7%減と減少したが、航空機器部品、ポリマー、測定用機器などが好調だった。

■対内直接投資は日本の躍進で前年増

2019年のマレーシア対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比3.1%増の317億リングとなり、2年ぶりに増加した。2018年5月の政権交代に伴う投資控えが一服したとみられる。業種別にみると、サービス業が全体の53.6%を占め、前年から10.4%増加した。ただし、例年好調な金融・保険業は半減した。次に、22.8%を占める製造業は51.8%減と大きく減少した。しかし、石油・ガス関連の合弁会社設立案件により、石油・化学・ゴム・プラスチックは45.6%増となった。

国・地域別にみると、日本が2.1倍の104億リングと最大で、香港、オランダが続いた。日本による対内直接投資が全体の3分の1を占めたが、うち80億リングがサービス業投資となっている。これは、三井物産が、アジア最大手の民間病院グループであるIHHヘルスケアの約2,300億円相当の株式を取得したためである。これにより、三井物産は、既に取得していたIHHヘルスケアの株式と合わせ、全株式の約3分の1を保有する筆頭株主となった。

投資の先行指標であるマレーシア投資開発庁（MIDA）の投資認可額統計をみると、2019年の外国投資認可額は前年比2.9%増の842億リングとなった。うち、製造業は7.1%減の539億リング、サービス業は53.4%増の247億リングとなった。製造業の内訳をみると、新規投資が272億リング、拡張・多角化投資が267億リングだった。2018年に引き続き、2年連続で新規投資が拡張・多角化投資を上回った。

国・地域別では、中国が153億リングで、前年比22.2%減と減少したものの、4年連続で首位だった。主な中国の投資案件では、単結晶太陽電池やスマートデバイス製造の投資などがあつた。次いで、米国は4.5倍の142億リングと大幅に増加した。うち8割が電気・電子機器関連で、多くがペナン州への

表4 マレーシアの国・地域別、業種別対内直接投資〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位：100万リング、%)

	国・地域別				業種別				
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	12,991	26,029	82.1	100.4	農林水産業	21	279	0.9	1,228.6
日本	4,959	10,437	32.9	110.5	鉱業	△344	5,058	16.0	—
中国	562	468	1.5	△16.7	製造業	15,000	7,237	22.8	△51.8
香港	7,189	8,616	27.2	19.8	食品・飲料・たばこ	787	463	1.5	△41.2
韓国	△53	517	1.6	—	繊維・木製品	77	△317	—	—
ASEAN	997	5,539	17.5	455.6	石油、化学、ゴム、プラスチック	3,885	5,656	17.8	45.6
シンガポール	△816	3,213	10.1	—	非金属、基礎金属、金属加工	2,163	△207	—	—
タイ	246	△97	—	—	電気電子、輸送機器、その他	8,087	1,642	5.2	△79.7
オーストラリア	73	181	0.6	147.9	建設業	686	2,136	6.7	211.4
欧州	9,786	3,103	9.8	△68.3	サービス業	15,378	16,981	53.6	10.4
オランダ	2,014	3,891	12.3	93.2	卸・小売業	1,264	△83	—	—
ドイツ	2,087	300	0.9	△85.6	情報通信業	930	△506	—	—
北米	6,991	2,534	8.0	△63.8	金融・保険業	6,418	2,850	9.0	△55.6
米国	7,080	2,715	8.6	△61.7	その他サービス業	6,766	14,720	46.4	117.6
合計（その他含む）	30,741	31,692	100.0	3.1	合計（その他含む）	30,741	31,692	100.0	3.1

[注] アジア大洋州は「北東アジア」「東南アジア」「南西アジア」「オセアニア」の合計値。

[出所] 「対内外国直接投資統計」(マレーシア統計局)

投資だった。米国による投資の急増は、米中貿易摩擦の影響による中国以外の生産拠点の強化が要因とみられる。主な米国の投資案件では、インテル、オン・セミコンダクター、プレクサスによる拡張投資、アドバンスド・エナジー・インダストリーズの精密電源・発電機工場の新規投資などがあった。

2020年第1四半期の外国投資認可額は前年同期比62.1%減の111億リング、うち製造業は47.5%減の106億リングだった。2019年の第1四半期は米国による製造投資認可が2.9倍と急増したため、その反動減の影響が大きい。主な案件では、米国のデクスコムによる持続血糖計測器工場、スイスのLEMによる自動車・工業用計測機械工場の新規設立案件があった。それぞれ、東南アジアでは初の製造拠点設立となる。

■対日貿易は不調

マレーシアにとって日本は、中国、シンガポール、米国に次ぐ4番目の貿易相手国で、順位は例年と変わらなかった。2019年の対日輸出は前年比7.3%減の652億リング、輸入は0.4%減の636億リングと、前年に続いて輸出入ともに減少した。対日貿易黒字は74.6%減の17億リングと2年連続で大幅に落ち込み、2010年以来の低水準となった。

対日輸出を品目別にみると、全体の25.0%を占める天然ガスが21.6%減だった。天然ガスのうち、ほとんどを液化天然ガス(LNG)が占める。経済成長の低迷、原子力発電所の一部再稼働および冷暖房の不要な気候を背景に、日本市場のLNG需要が低下したとみられる。対日輸入では、最大輸入品目の集積回路が29.5%増と大幅に増加し、100億リングを上回った。次いで乗用車が11.7%減の28億リングとなった。

日本からの直接投資(国際収支ベース、フロー、ネット)は前年比2.1倍の104億リングで、全世界の中で最も多かった。日本の投資額が首位となるのは、2015年(95億リング)以来4年ぶりとなる。

他方、MIDAの発表によると、2019年の日本による製造業投資認可額は8.3%減の38億リングで、中国、米国、シンガポール、台湾に次ぐ5位となった。

2019年に発表された日本企業による投資案件をみると、製造業では味の素による新工場、出光興産によるSPS樹脂の製造設備の建設案件などがあつた。また、非製造業では、ドローンファンドによるマレーシアのドローン企業・エアロダインとの資本提携案件、ゼンショーホールディングスによるマレーシアの外食チェーン企業の株式取得案件などがあつた。

表5 マレーシアの対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万リング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス (HS2711)	20,781	16,289	25.0	△21.6	集積回路 (HS8542)	7,919	10,259	16.1	29.5
集積回路 (HS8542)	6,908	6,054	9.3	△12.4	乗用車 (HS8703)	3,204	2,828	4.4	△11.7
半導体デバイス (HS8541)	2,759	2,048	3.1	△25.8	自動車部品 (HS8708)	2,268	2,482	3.9	9.4
合板・ベニヤパネル等の積層木 (HS4412)	2,400	1,773	2.7	△26.1	半導体デバイス (HS8541)	2,680	2,309	3.6	△13.8
モニター・ビデオプロジェクター・テレビ受信機器 (HS8528)	1,388	1,536	2.4	10.7	石油 (HS2710)	1,437	1,504	2.4	4.7
合計 (その他含む)	70,385	65,239	100.0	△7.3	合計 (その他含む)	63,858	63,584	100.0	△0.4

[出所] 「貿易統計」(マレーシア統計局) から作成

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口: 3,258万人 (2019年)			
②面積: 33万621km ²			
③1人当たりGDP: 1万1,415米ドル (2019年)			
④実質GDP成長率 (%)	5.8	4.8	4.3
⑤消費者物価上昇率 (%)	3.7	1.0	0.7
⑥失業率 (%)	3.4	3.3	3.3
⑦貿易収支 (100万リング)	117,113	114,621	123,334
⑧経常収支 (100万リング)	38,296	32,295	50,850
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	100,878	99,850	101,726
⑩対外債務残高 (グロス) (100万リング)	885,218	923,029	945,419
⑪為替レート (1米ドルにつき、リング、期中平均)	4.30	4.04	4.14

[注] ④: 2015年基準、⑤: 2020年基準、⑦: 国際収支ベース(財のみ)
 [出所] ①②④~⑥: マレーシア統計局、③: 世界銀行、⑦⑧⑩: マレーシア中央銀行、⑨⑪: IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp